

## 吹田市

### 【特別支援教育推進事業について】

吹田市は大阪府の北部に位置し、人口約 39 万 5 千人、世帯数約 18 万世帯で、交通利便性が良く良好な位置環境が形成されており、多くの企業や大学が立地している都市である。市内の多くの学校で通常の授業の他に一部の授業について障害に応じた特別の通級指導を行なっている教室が多数ある事について、当市でも参考に出来るかを視察した。

### 【国通知(令和 4, 4, 27)】

特別支援教育は、共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づき、インクルーシブ教育システムの理念を構築する事が重要である。

すべての子供が可能な限り同じ場でともに学ぶことを追求し、障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導が出来るよう、多様で柔軟な仕組みを整備すること、また障害のある、なしの子供達が互いに触れ合い、共に活動する交流及び共同学習に意義がある。

### 【吹田市の方針】

国の通知を受けて、(共に学び共に育つ)教育理念を継続して追求インクルーシブ教育を推進し、すべての児童生徒がともに成長出来る環境づくり、適切な学びの場への見直し、変更について、当該児童生徒及び当該保護者と丁寧に話し合いを行い学びの場を決定しているとの説明であった。

### 【感想】

吹田市は国の通知を更に一步踏み込み、市の方針を加えて行なっている支援教育に共感いたしました。本市の特別支援教育については良く調査し、研究していき、良い所を本市の通級等に加えていきたいと思いました。

大阪府堺市

【地域の防災力向上に係る取組について】

堺市は、大阪府内で人口、面積ともに大阪市に次いで第二の都市である。政令指定都市としても2番目に小さい都市である。面積は149.83㎢人口は約804,000人で、仁徳天皇陵などの大小100数基古墳からなる百舌鳥、古市古墳群の世界遺産でも有名である。

地域の連携強化、地域防災を担う人材育成、消防「防災力の強化」円滑な受援体制の確立を可能とする総合的な防災施設が設置されているため視察を行った。

地域の防災力は、地域に住む様々な担い手が連携、協働して減災に取り組むコミュニティの力は人々の命と生活を守るため備えとして大変大事な事である。

- ・災害が発生すると、直後は行政などの「公助」は期待できない。
  - ・自分達で出来る食料や水の備蓄などが必要（自助）
  - ・地域の皆さんで被災された方を救出したり、避難所運営をしたりする（共助）ことが必要
- 地域での防災・減災には普段のお付き合いの中での活動（人と人のつながり）、この関係性がうまくいくことが防災、減災の基本である。

【質疑】

Q. 地域防災力の向上はどのように行っているのか。

A. 個人だけでは難しいので、町内会、自主防災組織企業、事業所などの団体を取りこむ。全国各地で災害が多発しており、また、堺市においても南海トラフ巨大地震などの大災害の発生が懸念されるため、防災に関する拠点として、自助、共助公助の連携によって地域の防災力の向上を図り、災害に強い都市を推進することを目的として建築物を整備した。

【感想】

政令指定都市に設置されている施設である為素晴らしい建築物であり本市に同様建物があれば非常に良いことではあるが総工費やランニングコストを考えると問題はあるが地域力を活用して減災力に連げることには興味を持ちました。

**松原市**

**【まつばらブランドを内外に発信する地産地消フェア（まつばらマルシェ）について】**

松原市は大阪府の中央にあり、面積 16.66 km<sup>2</sup>、人口約 11 万 5 千人の都市です。

**【目的】**

今回の視察において地産地消による食品マルシェにより P R を行なっているとのことなのでどのようにおこなっているか視察してきました。

**【まつばらマルシェの内容】**

まつばらマルシェは松原市の食品や農畜産物、産業を紹介、販売する地産地消フェアです。農商工に加え、産学官がひとつになって松原の魅力を発信している。

出店案内、松原産の野菜を使用した食品に関する物に限定されているとの説明であった。

加工品及び原材料の主要部分は松原産を使用すること。

開催後も対象商品は実店舗で販売できること。

商品の販売価格は税込 500 円程度とすること。

チラシ等の広告は自店で撮影することなどいろいろ制約があった。

**【感想】**

まつばらマルシェの説明を聞いて、土浦にもたくさん知名度の高い農産物、水産資源物があるから、本市においても、まつばらマルシェ同様の企画をして、レンコン、天然うなぎ、川えびなどを加工して提供する事が出来るのではないかと思います。

## 大阪府吹田市「特別支援教育推進事業」について

障がいのある児童が、学びの障がいなく授業を受ける「特別支援学校」について吹田市の「ともくま、ともくまの」といふ教育理念の内容を学ぶ視察。

吹田市は公立小学校35校、中学校18校、児童生徒数は約3万人といふ大きな自治体です。その中で小学校の特別支援学校在籍児童数は約1,900人、中学校は約500人とのことです。

特別支援学校の生徒数は他の自治体と同様に年々増加しているため、教職員研修についてもさまざまな講師を招いて障がいや発達に課題のある児童の支援方法を学んでいくとのことでした。

土浦市でも、特別支援学校は年々増えつつあり、私立の地元の下高津小学校でも8学級です。その特別支援学校在籍児童の教育を行う指導員等の数、質向上は現在でも継続した課題です。

吹田市は令和4年1月2日、東京大学大学院教育学研究科と「教育・研究交流連携事業に関する協定」を締結し、インクルーシブな学校づくりを目標として研究会を組織して様々な取組を行なっています。

インクルーシブとは、障がいの有無、国籍、人種、宗教、性別などに関係なく、すべてが同じ環境で学ぶといふことで、障がいのある子供を対象とした特別支援学校とは違い、すべての子供の「学習権」を保障する教育です。東京大学との連携の中で「社会モデル」とあるように誰一人取り残さずいかなる教育も実現していくことが今後の目標とのことでした。

来は、この特別支援教育においては障がい児教育の視点から極めて重要なことと昔と以前から考へては来。特別支援教育制度が特別支援学校と区別され、本来は普通学校内へ、通常学級児童との交流もあつて「共に学ぶ」といふことが大事なことだと感じからせす。

2023年(令和5年)文科省が特別支援学校の障がい児が通常学級で学ぶ時間を週の授業の半分以上と好む旨の通知をまほし。これによつて授業数と制限がよつる市町村も出て来。私は、このことは折角、通常学級児童との共に学ぶといふ機会を回復させることで、本来の教育とは著しく違ふといふ認識を。支援学校は障がい児童と通常学級の方々の授業時間が多から、在籍変更するべきといふ文科省の認識は「共に学ぶ」といふことで得る相方の児童障がいの持し方など自然に学ぶといふことによつて社会でも対応して来たり人間成長して来ることがあつた。

又昨年、このことについては、私と同様の考えとして、文科省の通知については受け入れてないとのこと。文科省の

支援教育と通常学級は一人一人の児童の個性個性によつて決まらねること時間によつて区分が異なる事は私も反対。文科省(国)は撤回すべきと思へます。

平成19年4月 特別支援教育の本格的な実施

(平成18年3月学校教育法(等)改正)

特別教育から特別支援教育へ

平成24年7月 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進

# 大阪府堺市「地域の防災力向上に係る取組」について

堺市は、大阪府の政令指定都市で、大阪市に次いで人口が多い。

戦後、臨海コンビナートと東北ニュータウンの造成などで約82万人の人口も有する都市に成長。

令和4年4月1日に、堺市の防災に関する中核拠点として、自助、共助、公助の連携による地域の防災力向上を図り、災害に強い都市形成を推進することを目的として、今回の視察先「総合防災セクター」が開館した。

防災セクターの事業方針は①地域の連携強化、地域防災を担う人材育成②消防、防災の強化は消防職員、消防団員の資質向上も人材育成③大規模災害発生時の円滑な受援体制の確立などが地域防災力向上の取組に取組んでいるとのこと。

防災セクターの施設は開館してから、まだ3年余りといゆこともあり、すべて新麗さを整えていて、どの訓練棟も素晴らしい施設です。特に水難救助訓練棟は25mプール、潜水訓練水槽(8m)は、ここからの水難災害は1件でも強く感じました。次に総合訓練棟、救助訓練棟、災害汚染支援棟、屋外訓練棟などは、これから大規模災害発生時は対応していくために1件でも施設がと説明を聞いてきました。

防災啓蒙施設は、「真・体験」コース「災害種類別」コース  
 「その他」コース「団体」コース有るが、  
 「各自各自の大切な  
 人を守るため」という目的で地震体験、消火体験を来館者  
 の外体験してもらう施設です。特に災害体験コーナーは  
 地震体験の震度1から7までの体感による起震装置があり  
 すが、この起震装置は、土浦市でも消火するなどのイベントで  
 体験出来るもの。その他にも防災情報コーナーがイダシ  
 ル。消火設備体験などもありますが、さすがに大阪府の中にも  
 所蔵に匹敵する中核拠点としての機能、効果などは素晴らしい  
 もの。す。

来館者状況は令和4年度 49,176人  
 令和5年度 57,868人  
 令和6年度 66,023人と年々増えています

特に体験参加者数が増えていることはいいことだと思います。  
 土浦市の消火署も年間を通じて企画イベントはありますが  
 今後も先進消火署の取り組みを参考に防災力向上の  
 に向けて啓蒙活動を推進していかねばと思います。

又環境に配慮した事業も取り組んでいます。  
 ①自然エネルギーの積極的活用は自然採光を基本に  
 太陽光発電設備、雨水利用などの自然エネルギー積極  
 的活用を図ることにより、災害時にも自然採光主体で  
 運営が可能となる。

②訓練用水の循環再利用は大量の水を消費する消防  
 訓練の特性に配慮し、循環再利用システムを採用

③災害時の自立性の確保は各種基幹設備のバックアップ  
 有るにより、さまざまなバックアップ機能を活用し、災害時  
 のライフラインの確保を可能にしては。

また環境への配慮は事業は別として、いかにしても単なる防災セクターではなく、都市民の安全と地域の安心を確保する為の諸機能は全て整っていると感じています。

総工費は約56億円、ランニングコストは年間約1200万円  
大規模災害発生時には、防災関係施設は各県南からの  
応援隊(約240隊の車両と約960名の隊員)が集結し  
活動拠点となる。そして停電時にも非常用自家発電機群  
に約4,000Lの燃料を備えており、12時間以内は補給なしに  
施設機能の維持が可能とされている

南海トラフ巨大地震が想定されている地区に於いて総合防災  
セクター機能は、よきと類似したものの防災の中核を担うと  
思っています。災害時に避難場所や避難物資のトラックも見て  
きました。これは取手市が県内初導入したもので、  
土浦市も導入に向けて協議してまいりました。

南大阪最大級の地産地消フェア  
まのぼりマルシェに於ける視察

平成29年度の「農商工連携」をすす  
める地産地消フェアを開催。

実施団体は枚方市・枚方商工会議所、  
大阪中河内農業協同組合。

第1回の来場者は30,200人  
予算は13,000万円を予定。

以降、令和年度の第15回まで、まの  
ぼり工夫と実施団体を新たに追加して  
「まのぼりマルシェ」を継続してきた。

来場者数は市内外商工業者・農畜  
産物生産者、各種団体等による即  
売会と並行して行われてきた。

食を基本テーマとした地産地消フェア  
として、即売会と並行して、食物を  
扱ったフェアは多くの人混みが見られ  
てきた。

イベントはその多くが食を中心とした  
ものだが、それ以外には企画展の  
内容も豊富で、来場者も楽しめる。まの  
ぼりマルシェは①地場産物産  
物を使用し「まのぼりマルシェ」  
中島生いしめとして「中島生いしめ」の  
入庫作の販売。私は、この企画

の中<sup>に</sup>ハラスポーツす<sup>て</sup>は(審判<sup>と</sup>理<sup>由</sup>)  
ト<sup>も</sup>同時<sup>に</sup>あります。また、この企画イベント  
はありますが、この企画も、具体化して、東洋  
トマ<sup>リ</sup>エ<sup>の</sup>実施<sup>が</sup>はじま<sup>る</sup>は、<sup>準備</sup>は  
大変<sup>な</sup>とい<sup>う</sup>こと<sup>は</sup>、<sup>ど</sup>こ<sup>も</sup>同<sup>じ</sup>です。

上<sup>の</sup>市<sup>も</sup>持<sup>つ</sup>て<sup>る</sup>企画<sup>も</sup>イベント<sup>も</sup>実施<sup>し</sup>  
て<sup>は</sup>、<sup>一</sup>番<sup>の</sup>問<sup>題</sup>は、<sup>コ</sup>レ<sup>に</sup>対<sup>し</sup>  
て<sup>は</sup>、<sup>新</sup>しい<sup>もの</sup>を<sup>組</sup>み<sup>入</sup>れ<sup>る</sup>こと<sup>が</sup>  
難<sup>し</sup>い<sup>状</sup>態<sup>に</sup>な<sup>る</sup>。

ま<sup>の</sup>ば<sup>り</sup>マ<sup>リ</sup>エ<sup>の</sup>説明<sup>も</sup>も<sup>と</sup>も  
し<sup>て</sup>も、<sup>進</sup>行<sup>し</sup>て<sup>い</sup>る<sup>課</sup>題<sup>は</sup>、<sup>何</sup>て<sup>か</sup>の<sup>こ</sup>  
に<sup>対</sup>し<sup>て</sup>、<sup>ま</sup>は<sup>り</sup>事<sup>業</sup>の<sup>コ</sup>レ<sup>に</sup>対<sup>し</sup>  
て<sup>は</sup>、<sup>若</sup>者<sup>の</sup>提<sup>言</sup>も<sup>批</sup>判<sup>も</sup>も<sup>と</sup>も<sup>も</sup>  
て<sup>は</sup>、<sup>ど</sup>の<sup>こ</sup>と<sup>に</sup>対<sup>し</sup>て<sup>は</sup>。上<sup>の</sup>市<sup>も</sup>、<sup>ま</sup>  
は<sup>り</sup>持<sup>つ</sup>て<sup>い</sup>る<sup>こ</sup>と<sup>は</sup>、<sup>新</sup>しい<sup>発</sup>想<sup>も</sup>  
各<sup>種</sup>の<sup>イ</sup>ベ<sup>ン</sup>ト<sup>も</sup>組<sup>み</sup>入<sup>れ</sup>  
る<sup>こ</sup>と<sup>は</sup>、<sup>思</sup>い<sup>ま</sup>す。

今<sup>の</sup>年<sup>第</sup>16<sup>回</sup>か<sup>ら</sup>は、<sup>徒</sup>歩<sup>の</sup>3<sup>日</sup>体<sup>制</sup>  
松<sup>本</sup>市<sup>地</sup>方<sup>協</sup>会、<sup>阪</sup>大<sup>大</sup>学<sup>と</sup>か<sup>ら</sup>  
降<sup>下</sup>予<sup>定</sup>と<sup>な</sup>り<sup>ま</sup>す。

私<sup>は</sup>、<sup>阪</sup>大<sup>大</sup>学<sup>も</sup>組<sup>み</sup>入<sup>れ</sup>  
る<sup>こ</sup>と<sup>は</sup>、<sup>若</sup>者<sup>の</sup>  
の<sup>意</sup>見<sup>も</sup>、<sup>現</sup>代<sup>的</sup>の<sup>企</sup>画<sup>も</sup>  
この<sup>事</sup>業<sup>を</sup>  
と<sup>な</sup>り<sup>ま</sup>す。

上<sup>の</sup>市<sup>も</sup>、<sup>若</sup>者<sup>の</sup>提<sup>言</sup>  
も<sup>も</sup>と<sup>も</sup>も<sup>も</sup>も<sup>も</sup>  
と<sup>な</sup>り<sup>ま</sup>す。<sup>若</sup>者<sup>の</sup>提<sup>言</sup>  
も<sup>も</sup>と<sup>も</sup>も<sup>も</sup>も<sup>も</sup>  
と<sup>な</sup>り<sup>ま</sup>す。

この3年間の財政内訳を説明して頂  
きたい。

第3回 26,500千 第4回 26,500千  
第5回 26,900千

出店料 第3回 2,110千 第4回 2,398千  
第5回 2,756千

なお、出店料の連続的増加は  
同様に、住宅への負担が、このことは  
土浦市のサービスパス、医療健康  
あり、キャッシュレス化は進む。11月  
11日、出店料、第3回は減少傾向に  
なっており、計画の課題です。

合衆町の駐車場問題は、近隣の  
駐車場。そして鉄道利用者が多いこと  
もあり、駐車場の整備に力を入れて  
問題は多いこと（たが、市外、県外から  
の ~~駐車料~~ 駐車料はほとんど無料の  
かと思われ、  
土浦市は、駐車場においては課題  
です。

11月17日、全国バスは共通の  
課題があるかと感じました。

【質疑】

吹田市

- Q. 文科省の通知に対し、どのような対応をされているのか。
- A. このことについて吹田市としては実施していない。

松原市

- Q. 継続している課題は何ですか。
- A. 事業のマンネリに伴う参加者の提言や批判などもここ数年増えている。